

経済マンスリー

[欧州]

欧州復興基金で EU が目指す中長期的な成長力・競争力の強化

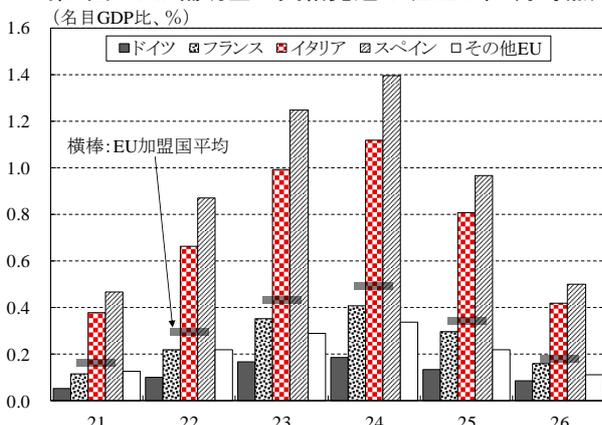
昨年7月、EUはコロナ禍で打撃を受けた国々への支援等を目的に総額7,500億ユーロの欧州復興基金（NextGenerationEU、以下NGEU）を設立したが、今年5月末に27の全加盟国がEUの独自財源により賄うことで合意に至った。これを受け、6月15日にはNGEUの財源を確保するためのEU名義の債券が発行され、NGEUが正式に始動した。

NGEUには、格差是正、農村開発、研究開発等への資金拠出も含まれるが、その中核はコロナ禍からの復興を目的とした補助金と融資で構成される復興・強靱性ファシリティ（Recovery and Resilience Facility、以下RRF）であり、NGEU総額の約9割を占める。RRFの利用にあたっては、現在27カ国中24カ国が利用計画の申請を終えており、この後、欧州委員会による審査、閣僚理事会の承認を経て、早ければ7月下旬にもRRFの資金供与が開始される見込みである。

もともと、RRFは6年間にわたって分割供与される計画であり（第1図）、2021年中に承認額の13%が復興計画に対する前払いとの位置付けで支給された後は、計画の進捗状況に応じて供与される。欧州各国によるコロナ禍に対する財政政策の規模は米国や日本に比べて相対的に小規模に止まっているが、RRFは短期的に各国の財政支出を補完する性質のものではなく、また今年3月に米国で成立した追加経済対策のように家計への一時的な支援を柱とした政策とも異なっているため、目先の景気を押し上げる効果は限られよう。

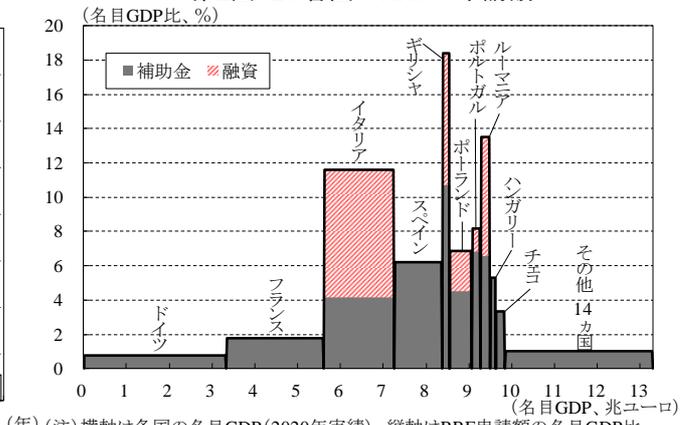
RRFは寧ろ中長期的な観点から次世代産業の育成やEU加盟国間の所得再分配を促すことを目指しているもので、供与される資金の37%以上を気候変動対応に、20%以上をデジタル化対応に利用することが求められているほか、経済が相対的に脆弱な南欧諸国に手厚い分配がなされている（第2図）。NGEUが将来のEU財政統合の議論に繋がるのかは猶も見通せないが、NGEUを契機に一体となって経済成長力・競争力強化を推し進められれば、EUの将来の新たな政策手段のモデルとなり得るため、その行方が注目される。

第1図：RRF補助金の支給見込み（2021年1月時点）



（注）ECBの2021年1月時点での想定。各年のGDPはIMFの予測値。
（資料）ECB、IMF資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：EU各国のRRFの申請額



（注）横軸は各国の名目GDP（2020年実績）、縦軸はRRF申請額の名目GDP比、面積はRRF申請額を表す。
（資料）欧州委員会資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 田中 隆祐 takasuke_tanaka@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。